

日本にリース会社が誕生して59年。社会のイノベーションが進展する多くの局面で、リースは成長を後押ししてきた。1960年代、高度成長期の設備投資需要が拡大する中で機械設備のリースが始まり、70年代の石油ショック後の省力化・合理化投資、80年代のオートメーション化に伴う大型コンピュータや中核設備へのリース、90年代には半導体製造設備リースや日系企業の海外進出を後押しした。2000年代

リース業界最前線

に入ると、省エネルギー設備に始まり、再生可能エネルギーやグローバル化に伴う航空機やスマートフォンなどの需要など、時代のニーズに応じて新分野を切り開きながら、社会のイノベーションの背中を押す、重要な役割を果たしてきた。

現在、世界的な潮流となった国連の持続可能な開発目標（SDGs）。リースはSDGsと親和性が高いビジネスで、代表的なリースのメリットである設備の使用予定期間に合

SDGs達成へ強み発揮

「循環」に親和性、事業多角化



三井住友ファイナンス&リース代表取締役専務執行役員 諸岡 礼二

わせた費用の平準化、リース満了物件の活用、資産管理のアウトソーシング、資産に関する環境関連法制への適正な対応などは、SDGsが提唱される以前から、資産（モノ）のライフサイクルに関

わる中で必然的に「所有から利用へ」の潮流や3R（リデュース、リユース、リサイクル）など循環型社会の実現に貢献してきた。環境エネルギー分野では、再生可能エネルギー関連設備・低炭素

設備のリース取引推進、省エネ補助金の活用などで企業の省エネを推進する「SDGs」などの商品開発を、さらに、リース・展開も広がりを見せつつある。

リース会社が自ら発電事業を営み再生エネルギー安定電源化へ向けた取り組みも推進している。地方創生や次世代のまちづくりなど地域に不可欠なインフラの整備・開発を通じた地域の発展に貢献する取り組みや、リース

設備のリース取引を通じて顧客にSDGsへ貢献する機会を提供する「SDGs」などの商品開発を、さらに、リース・展開も広がりを見せつつある。

リース会社が自ら発電事業を営み再生エネルギー安定電源化へ向けた取り組みも推進している。地方創生や次世代のまちづくりなど地域に不可欠なインフラの整備・開発を通じた地域の発展に貢献する取り組みや、リース

まらず、時代の変化に応じて幅広い分野でサービスを展開し事業の多角化を図っている。

このように、リース業は本来的、本質的にSDGsとの親和性が高く、その中で経済的な利益にとどまらず、顧客として社会の課題解決に貢献しながら発展してきた。近年は、さらなる国際的な環境対策への関心が高まっている。リース業界のこれからの展開と可能性について、次回に詳細を書きたい。

（隔週木曜日に掲載）